第九号書式（第六十四条関係）（平５会計規３・全改、平12会計規６・平22会計規３・平29会計規２・令元会計規１・令２会計規７・一部改正）

何　　省（何庁）所　　管

令　和　何　年　度

何　々　会　計

国有財産無償貸付状況計算書

証拠書類

書面　　何冊何枚

記録媒体　何枚

庁　　名

職官　氏　　名

年　月　日提出

国有財産無償貸付状況

用途区分		数量単位	何年度末現在		何年度間増減						何年度末現在		備考
					増		減		差引				
			数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格	
用途別名称 所在地名				円		円		円		円		円	
土地		平方メートル											
立木竹	樹木	本											
	立木	立方メートル											
	竹	束											
	小計												

建物 建面積	平方メートル											
延べ面積	平方メートル											
工作物												
何々												
計	件											

参考

1　用紙の寸法は、日本産業規格Ｂ列４を標準とし、左とじとすること。

2　この表は、国有財産法第22条の規定（同法第19条及び第26条において準用する場合を含む。）により無償貸付をした国有財産について作成すること。

3　用途別名称は、緑地、公園、ため池、用排水路、火葬場、墓地、ごみ処理施設、し尿処理施設、と畜場、信号機等の小規模施設、生活困窮者の収容施設、災害の応急施設、地震防災の応急施設又は緊急事態の応急施設の別を記入すること。

4　この表は、用途別に区分して記入すること。この場合において、同一の用途別名称を用いる国有財産が複数の所在地にある場合には、最初の国有財産以外の国有財産について用途別名称の記入を省略することができる。

5　所在地名は、行政財産にあっては、国有財産台帳の所在地名を、普通財産にあっては、当該財産の所在する都道府県名を記入すること。

6　何年度間増減の欄中差引の欄に差引減があるときは、その数字にマイナスの記号を付すること。

7　件数は、１契約をもって１件とし、計の数量の欄に記入すること。

8　計算書には、用途別の区分別合計及びその会計の区分別総計を記入すること。